

北海道知事 鈴木直道様

要請

北海道へ、カジノ I R を誘致しないでください

上記の要請の理由は、以下の通りです

ギャンブルは、ギャンブルをする本人の心を破壊するだけではなく、家族や親しい人たちに対して、経済的及び心理的な被害を与えます。

児童精神科の診療では、親のギャンブルが原因で、生活を脅かされている子どもたちに出会います。親がギャンブルで多額の債務を抱えたため、督促の電話が鳴り続けて、震えが止まらず歩けなくなった子どもがいます。親が朝からパチンコ店へ行き、食事を与えられない子どもがいます。ギャンブルをする父親に修学旅行のために貯めたお金を奪われた子どもがいます。債務取り立てにおびえて、こわい、家に帰りたくない、ずっと病院にいたい、と訴える子どもがいます。親のギャンブルが原因で、子どもたちはとても苦しんでいます。

私たちは、ギャンブルの被害から、家庭と子どもたちとを護りたいと考えています。日本のギャンブル問題は、深刻です。日本のギャンブル依存症の有病率は 2.2% であり、ヨーロッパ諸国と比べて高率です（イギリス 0.8%、スウェーデン 0.9%、スイス 1.6%）。日本のギャンブル依存症の有病率の高さは、ギャンブルに接触する機会が多いことと関係しています。スロットマシンなどのギャンブル機器の保有数が調査されていますが、全世界のギャンブル機器の総数が 740 万台、日本には 430 万台があり、世界の総数の 58% を保有しています。駅前の商店街に必ずパチンコ・パチスロ店があるという光景は、日本では当たり前ですが、世界ではありえない光景です。コンビニエンスストアで買い物をすると同じ手軽さでギャンブルをする店に入ることができること、この容易さが、日本のギャンブル依存症の有病率の高さの原因なのです。

ギャンブルに接する機会が世界一多い日本に、さらにカジノを建設し、さらにギャンブル人口を増やし、さらに子どもが育つ環境を悪化させることは、してはならないことです。

ギャンブルの害が、ギャンブルをする本人を越えて、家族や関係者にまで及ぶことを調査した外国のレポートがあります（オーストラリア・ヴィクトリア州、2017年）。調査された州にはカジノがあり、人口は 579 万人で、北海道に近い人口です。調査結果は、ギャンブル依存症の人の家族や関係者が、心や人間関係に深刻な害を受けていることを証明しています。うつや重度の不安が

54%、離婚や親子の離別に追い込まれた人が30%、自殺を図った人が7%でした。ギャンブル依存症の人が1人いると、家族や関係者6人が、心や人間関係に深刻な害を受け、少なくない人数が自殺を図っている、というのが調査結果でした。

人口579万人のヴィクトリア州で、ギャンブル依存症が3万5千人、家族や関係者として被害をこうむる人が17万人、合計20万人がギャンブル問題で苦しんでいました。この調査では、さらに、依存症にまで至らない程度のギャンブルについても調べています。依存症にまで至らない程度のギャンブルも本人と家族と関係者に害を与えており、ギャンブル依存症による害と依存症に至らない程度のギャンブルによる害とを加えると、579万人の内の132万6千人、全人口の23%が、ギャンブルから害を受けている、という結果でした。

ギャンブルは、家庭を破壊し、こどもの生活を脅かし、こどもの育ちに深刻な害を与えています。私たち専門家団体は、ギャンブル被害をさらに増大させるカジノの建設に、強く反対します。鈴木直道知事に、北海道内へのカジノIR誘致を認めないことを、求めます。

令和6年4月10日

北海道児童青年精神保健学会 会長 田中康雄

北海道臨床心理士会 会長 飯田昭人

北海道精神保健福祉士協会 会長 佐々木 寛

北海道子どもの虐待防止協会 会長 内田信也

(この要請に賛同します)

札幌弁護士会 会長 清水 智